

日中関係の微妙なバランス

はや師走。尋常ならざる一年が過ぎようとしている。中国武漢市に始まる新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大は、やがて世界を覆い尽くした。グローバル化は国境の垣根を低くしたが、それはウイルスの拡散も容易にした。そしてその結果、皮肉なことに人の往来はほとんど止まってしまった。

中国当局は強権を発動して武漢封鎖に象徴される厳しい措置を取り、市民も協力してウイルスを抑え込むことに成功した。中国経済は大きな打撃を受け、出稼ぎ労働者の多くは都市での職を失い、若者は就職先を見つけるのに苦労している。だが固定資産投資やインターネット販売、自動車や家電の購買への補助金供与などによりマクロ経済は徐々に回復した。対照的に低迷を続ける日米欧の経済にとって、中国市場は今や頼みの綱となっている。

その一方で、十月に発表された米国の調査機関ピュー・リサーチ・センターの世論調査によれば、先進工業国では中国のイメージが大幅に悪化した。例えば、良いイメージを持たない人の割合はスウェーデンで 85%、オーストラリアで 81%、韓国で 75%、米国では 73% に達した。

その原因としては、中国当局が感染症対策の初動に失敗したこと、またそれについて悪びれた態度を取らず、逆にマスクや防護服などの供与に対する感謝の表明を求めたことがまず挙げられよう。加えて、香港や新疆での人権問題への反発もあるとみて間違いないだろう。

十一月初めに投票日を迎えた米国の大統領選挙では、候補者たちが中国への厳しい態度を競い合う状況となった。十月上旬には東京で日米豪印の外相会合が開催され、感染症や経済に関する連携のほか、海洋安全保障やサイバーセキュリティなどでも協力することが合意された。この四か国の関係強化を促している一因が、台頭する中国とのあつれきであることは疑いない。

米国との関係の悪化は、目下の中国外交にとって最大の問題となっている。安全保障でも経済でも、対米関係の失調は中国社会を揺るがす。

中国外交の通常のパターンでは、対米関係が悪化すると中国は欧州と日本に接近する。だがチェコの上院議長による台湾訪問に象徴的に示されたように、今の中国は欧州の国々とも関係が良くない。王毅外相が 11 月下旬にわざわざ日本を訪れた重要な背景が欧米との対立だ。王氏が、茂木敏充外相との会談のため外務省の建物に入る際、「自分は協力と意思疎通を強化するために来た」と記者に語ったゆえんである。

その言葉の通り、外相会談では新型コロナ対策で連携を継続することや、ビジネスなどの人の往来を促進する「ファストトラック」の開始、さらには海洋や空での不測の事態を防止するための海空連絡メカニズムに基づくホットライン設置への調整等で合意した。

しかし、同時に日中間の立場の違いも露呈した。王毅氏は会談後の共同記者会見で長々しい「総括的な発言」を行い、階段結果を 5 点のコンセンサスと 6 項目の決定に整理してみせた。そしてこれらの内容はすべて日本側と話し合ったものでお互いに不一致はない、と説明

したが、実は一致しなかった点には触れていない。

そもそも、発言の冒頭で「茂木大臣の招きに応じ」来日したと述べたが、夏頃からずっと訪問受け入れ要請をしていたのは王氏の側である。そして日本側の発表では、尖閣諸島海域の情勢を踏まえ、茂木氏は海洋・安全保障分野での中国側の前向きな行動を強く要求した。中国側は、国内へのアピールを意識して、見栄えのよい「総括」を事前に準備していたのだと思われる。

さらに王毅氏は続けて、遠慮がちの口調ではあったが、尖閣諸島について中国の立場は明確で自分たちは主権の回復を継続していくと述べ、敏感な海域に日本の船は入るべきでないと主張した。記者会見が中国へ生中継されることに鑑み、王氏にすればしなければならない発言だったのだろう。だがその結果、日本側では強い反発の声が上がった。協力と同時に競争をする日中の微妙な緊張関係は、来年も続くとみて間違いない。